

# 出資法人等経営状況報告書

## 1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	平成 30 年 8 月 22 日	担当部署	農林水産部 農政課
-------	------------------	------	-----------

※以下は平成 30 年 3 月 31 日現在の内容です。

## 2 法人等の概要

法人等名称	公益財団法人 浦川原農業振興公社				
代表者名	理事長 西山 知太郎				
	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤				
	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市派遣 <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他				
所在地	新潟県上越市浦川原区顕聖寺 3 8 2 番地 1				
設立年月日	平成 5 年 3 月 19 日	基本金	40,500 千円	市出捐割合	98.8%
設立目的	上越市浦川原区における農業の担い手育成、農作業の支援等を行うことにより、中山間地域の農業生産の維持並びに農地の効率的利用を図り、もって地域農業の振興に寄与することを目的とする。				

## 3 組織

(単位：人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤	1	—	1	1			
	非常勤	5	2	7	7			
	計	6	2	8	8			
職員	正職員	—	—	4	4			
	臨時職員	—	—	2	2			
	パート職員等	—	—	0				
	計	—	—	6	6			

## 4 主な事業

(1) 高齢農家や兼業農家の農作業を支援する事業
(2) 高齢農家や兼業農家の農地の管理耕作を通じて農地の保全を行う事業
(3) 地域の担い手育成を図るため、農業から撤退する農家の農地利用調整を行う事業
(4) 中山間地域等直接支払制度等による地域マネジメント活動への支援事業
(5) 地域づくり活動や交流活動への参加による地域振興に貢献する事業
(6) 農産物加工販売事業
(7) 公共施設等維持管理事業

## 5 事業実績（概要）

### ○農作業支援事業

#### ・基幹農作業受託事業

農業従事者の高齢化による労働力不足や農業機械への過剰投資を抑制し農業生産の維持向上を図るため、基幹農作業を受託し農作業支援を行った。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	受託面積	受託面積	受託面積
耕うん	3.9 ha	4.4 ha	3.8 ha
代かき	3.5 ha	3.9 ha	3.8 ha
田植	4.5 ha	4.7 ha	5.0 ha
刈取	11.5 ha	9.6 ha	10.0 ha
延べ面積	23.4 ha	22.6 ha	22.6 ha

※ 担い手等への再委託分含む。

#### ・地域農業活性化事業

農業従事者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の発生防止を図るため、担い手への農地集積を推進するとともに、受け手がない農地については公社自らが担い手となり管理耕作した。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
借入面積	77.1ha	75.0ha	98.6ha
公社耕作面積 (水稲作付面積)	18.1ha (16.8ha)	18.2ha (16.8ha)	20.7ha (17.6ha)
水稲収穫量 (10a 当たり収量)	75t (7.5 俵)	85t (8.4 俵)	82t (7.7 俵)

### ○農産物加工・販売事業

項目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	生産	受託	生産	受託	生産	受託
みそ	9,995 kg	910 kg	6,212 kg	720 kg	6,148 kg	442 kg
漬物	4,180 kg	—	3,767 kg	—	3,561 kg	—
もち	2,200 kg	10,700 kg	2,124 kg	11,220 kg	2,294 kg	11,266 kg

### ○公共施設等維持管理事業

公園や駅舎等の管理、市道や林道の草刈と側溝掃除

### ○育苗センター事業

農協からの委託による。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
播種枚数	41,000 枚	40,500 枚	39,000 枚

### ○地域マネジメント組織の事務を支援

集落を超えて連携し地域の課題に取り組む浦川原区農業振興会の事務局を担った。

## 6 財務状況

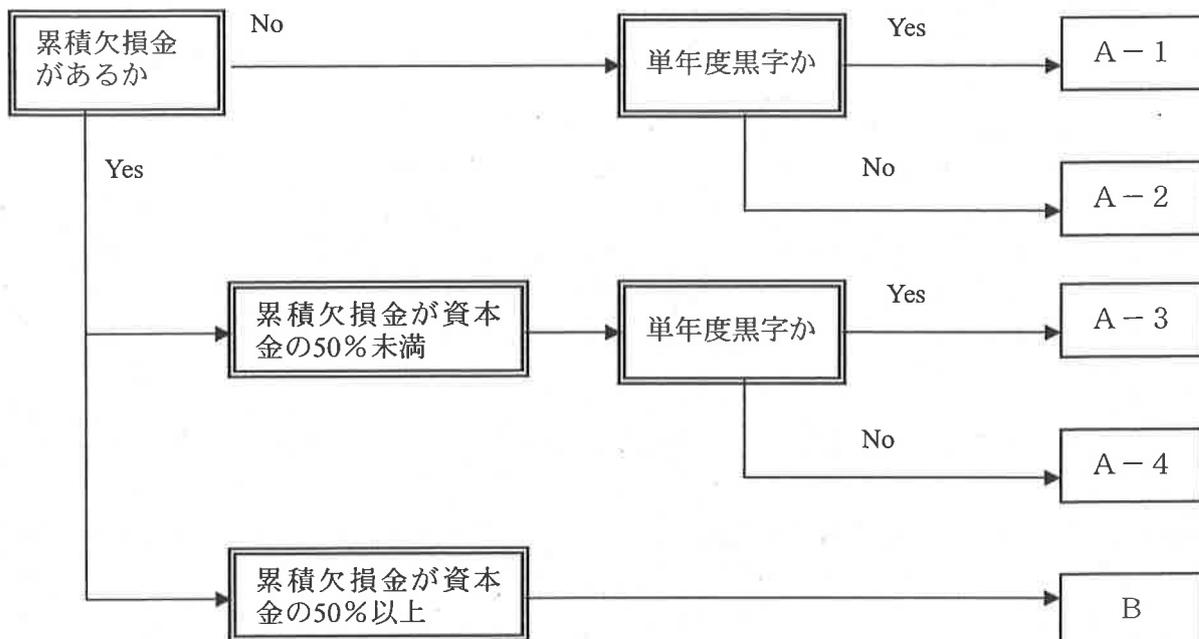
(単位：千円)

項目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
		自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部				
	経常収益	71,866	73,911	75,168	
	基本財産運用益	10	4	4	
	特定資産運用益	0	0	0	
	受取会費	0	0	0	
	事業収益	64,214	65,487	66,516	
	受取補助金等	4,767	6,417	6,191	
	その他経常収益	2,875	2,003	2,457	
	経常費用	77,806	71,725	75,259	
	事業費	74,400	67,898	71,955	
	管理費	3,406	3,827	3,304	
	当期経常増減額	△5,940	2,186	△91	
	経常外収益	0	0	100	
	経常外費用	35	0	0	
	当期経常外増減額	△35	0	100	
	税引前当期一般正味財産増減額	△5,975	2,186	9	
	法人税	70	854	824	
	当期一般正味財産増減額	△6,045	1,332	△815	
	一般正味財産期首残高	40,587	34,543	35,875	
	一般正味財産期末残高	※34,543	35,875	35,060	
指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	△238	△166	△167		
指定正味財産期首残高	41,408	41,170	41,004		
指定正味財産期末残高	41,170	41,004	40,837		
正味財産期末残高	75,713	76,879	75,897		
項目		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在	備考
貸借対照表	資産	78,619	80,333	81,153	
	負債	2,906	3,454	5,256	
	正味財産	75,713	76,879	75,897	
	指定正味財産	41,170	41,004	40,837	
	一般正味財産	34,543	35,875	35,060	

※ 端数処理の関係から数値が符合しません。

## 7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-2
----	-----

評価基準		備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし。

※ 公益法人においては、損益計算書を収支計算書・正味財産増減計算書に、当期利益を当期正味財産増減額に、累積欠損金を正味財産の部合計に読み替える。

## 8 市の関与の状況

### (1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
①	公園等管理等委託料	2,662	2,281	2,538	
②	市道、林道草刈料	1,094	2,084	2,160	
③					
④					
計		3,756	4,365	4,698	

### (2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
①	補助金（助成金）	1,350	1,350	160	運営費補助金 160 千円
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（ ）	0	0	0	
計		1,350	1,350	160	

## 9 今後の経営計画等

### (1) 次期事業計画

米の品質低下や米価下落など経営環境が厳しさを増す中で、公益財団法人として「定款」に掲げる理念や規程に従って、着実にその責務を果たし、地域の期待と信頼に応えていくものとする。

項 目	平成 30 年度計画		平成 29 年度実績	
	生産	受託	生産	受託
農作業支援事業（基幹農作業受託事業）	22.5ha		22.6ha	
地域農業活性化事業（公社耕作面積）	19.7ha		20.7ha	
農産物加工・販売事業	生産	受託	生産	受託
みそ	5,500kg	350kg	6,148kg	442kg
漬物	3,984kg	—	3,561kg	—
もち	2,500kg	12,000kg	2,294kg	11,266kg
公共施設等維持管理事業	公園、駅舎等管理、市道、林道の草刈			
育苗センター事業	農協からの受託事業			

### (3) 中長期経営計画

中期経営計画 無
----------

# 事業報告及び決算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 浦川原農業振興公社

新潟県上越市浦川原区顕聖寺 382 番地 1

## 1. 農作業支援事業の実績

町内名	畦ぬり(春)		春耕うん		春代かき		田植		溝切り		刈取り		畦ぬり(秋)		秋耕うん		秋代かき	
	件数	長さ m	件数	面積 a	件数	面積 a	件数	面積 a	件数	面積 a	件数	面積 a	件数	長さ m	件数	面積 a	件数	面積 a
有島			4	125.8	4	125.8	5	183.9	2	42.0	8	320.0	2	283.0				
顕聖寺			2	12.9	2	12.9	2	14.1	2	14.1	2	14.1						
上岡											1	34.2			1	58.9		
下柿野	2	97.0					1	18.4			3	80.9						
桜島											1	151.1						
長走	1	374.0									1	25.9	4	767.0				
菱田			5	93.0	4	76.6	5	113.8	2	56.5	5	113.8						
谷																		
真光寺									1	87.5	2	113.4						
坪野					1	12.9					2	28.9						
横住					1	42.9	1	42.9			2	53.5			1	11.8		
熊沢					1	30.0											1	30.0
法定寺							1	87.2										
虫川	2	181.0	2	29.0	2	29.0	1	23.2	1	5.7								
中猪子田	1	85.0	2	34.3	1	13.7	1	13.7	1	13.7	2	37.9	2	175.0				
下猪子田																		
小蒲生田											1	17.2						
小谷島			1	11.0	1	11.0			1	11.0	1	11.0						
作業受託 合計	6	737.0	16	306.0	17	354.8	17	497.2	10	230.5	31	1,001.9	8	1,225.0	2	70.7	1	30.0
作業再委託	0	0.0	3	42.6	3	42.6	2	36.9	0	0.0	10	238.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公社受託	6	737.0	13	263.3	14	312.1	15	460.2	10	230.5	21	763.0	8	1,225.0	2	70.7	1	30.0

公社管理 耕作	-	-	-	1,759.3	-	1,684.0	-	1,684.0	-	1,684.0	-	1,684.0	-	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---------	---	---------	---	---------	---	---------	---	---------	---	---	---	---	---	---

総合計	6	737.0	-	2,065.3	-	2,114.0	-	2,256.4	-	1,989.8	-	2,761.1	8	1,225.0	2	70.7	1	30.0
-----	---	-------	---	---------	---	---------	---	---------	---	---------	---	---------	---	---------	---	------	---	------

## 2. 地域農業活性化事業

農地保有量 98.6 ha

貸付 77.9 ha

公社管理耕作 20.7 ha

### 3. 農産物加工・販売事業

#### (1) 出店・参加イベント

開催日時	イベント名	開催場所
4月13～14日	わくわく市	上越市本町 あすとぴあ高田
4月28日	わくわく市	上越市本町 あすとぴあ高田
5月 5日	若葉まつり	浦川原区小谷島 霧ヶ岳温泉ゆあみ
5月18～19日	わくわく市	上越市本町 あすとぴあ高田
5月27日	鎌倉かなえ通りまつり	東京都葛飾区 鎌倉町
5月28日	大浦安げんき市	浦川原区虫川 虫川大杉駅
6月10日	野菜ふる里市	上越市大和 上越妙高駅自由通路
6月15～16日	わくわく市	上越市本町 あすとぴあ高田
6月25日	野菜ふる里市	上越市大和 上越妙高駅自由通路
7月 8日	野菜ふる里市	上越市大和 上越妙高駅自由通路
7月14～15日	わくわく市	上越市本町 あすとぴあ高田
7月22日	野菜ふる里市	上越市大和 上越妙高駅自由通路
8月 5日	うらがわらまつり	浦川原区釜淵 総合事務所駐車場
8月10日	わくわく市	上越市本町 あすとぴあ高田
8月11日	大浦安げんき市	浦川原区虫川 虫川大杉駅
8月27日	山本ぶどうまつり	浦川原区山本 山本ぶどう園
9月14～15日	わくわく市	上越市本町 あすとぴあ高田
10月13日	わくわく市	上越市本町 あすとぴあ高田
10月14日	なおえつ鉄道まつり	上越市 直江津駅
10月21日	柴又オリンピック	東京都葛飾区 柴又小学校
10月22日	大浦安げんき市	浦川原区虫川 虫川大杉駅
11月 3日	うらがわら農業祭	浦川原区顕聖寺 浦川原物産館駐車場
11月24日	わくわく市	上越市本町 あすとぴあ高田
2月15日	わくわく市	上越市本町 あすとぴあ高田
2月24日	灯の回廊 うらがわら雪あかりフェスタ	浦川原区横住 月影の郷
3月15日	わくわく市	上越市本町 あすとぴあ高田

#### (2) 加工品生産状況

- ①みそ 6,148kg
- ②漬物 3,561kg (粕漬・みそ漬・梅干)
- ③もち 2,294kg

#### (3) 受託加工状況

- ①みそ 442kg
- ②もち 11,266kg (米無し含む)

#### 4. 公共施設等維持管理事業

##### (1) 公園等管理

事業の名称等	場所	作業内容
浦川原第1工業団地緑地帯管理	日向・印内	緑地内草刈
国道沿線街路樹等維持管理	虫川	芝生管理（刈込）植栽地除草・街路樹等冬囲い
県道沿線街路樹等維持管理	真光寺	芝生管理（刈込）植栽地除草・街路樹等冬囲い
桜づつみ公園維持管理	長走	堤防草刈・テングス病害虫予察
高齢者生活福祉センター緑化木保管理	顕聖寺	緑化木冬囲い
うらがわら駅前広場維持管理	顕聖寺	駅舎下見板取付け・緑化木冬囲い
虫川大杉駅前広場維持管理	虫川	駅舎下見板取付け・緑化木冬囲い
谷ふれあいパーク維持管理	谷	草木除去（刈込）
谷ふれあいパーク花壇維持管理	谷	草木除草・植栽（施肥）
沢口ふるさと公園維持管理	中猪子田	芝生・植栽地管理（刈込、除草、施肥） テングス病害虫予察

##### (2) 市道・林道等管理

事業の名称等	作業内容
市道 浦川原区 安塚・谷・牧線 小蒲生田上猪子田線 杉坪線 東俣上柿野線 中猪子田小蒲生田線 蕨岡中下線 虫川中猪子田線	草木除去（刈払）×2回
林道 顕聖寺釜淵線	道路沿線除草及び側溝泥除去 道路沿線不法投棄物の除去

##### (3) 育苗センター事業

播種枚数 39,000枚

中 苗 5,700枚

稚 苗 33,300枚

5. 理事会・評議員会の開催状況

月 日	会議・研修名及び場所	内 容
29. 6. 13	平成29年度第1回理事会	1. 平成28年度事業報告(案)及び決算(案)について
		1. 評議員補充選任について
		1. 評議員会開催日程・提出議案について
29. 6. 28	平成29年度第1回評議員会	1. 平成28年度事業報告(案)及び決算(案)について
		1. 評議員補充選任について
29. 12. 13	平成29年度第2回理事会	1. 賃借料減額の取り組みについて
30. 3. 24	平成29年度第3回理事会	1. 平成30年度事業計画(案)並びに予算(案)について

6. 主な会議・研修会等参加状況

月 日	会 議 ・ 研 修 名	場 所	参加者名
4. 17	浦川原農作業受託部会春作業受託調整会議	上越市	宮川局長・五十嵐・山賀
4. 19	浦川原区認定農業者会総会	上越市	宮川局長
4. 26	第1回上越農産物販売促進実行委員会	上越市	西山理事長
5. 1	平成29年度第1回浦川原区農業振興協議会	上越市	西山理事長・宮川局長
5. 9	農地中間管理事業推進に関する研修会	上越市	西山理事長
5. 24	上越市農業再生協議会幹事会	上越市	西山理事長
5. 26	上越市農業再生協議会総会	上越市	西山理事長
5. 30	平成29年度農業政策に関する事業説明会	上越市	宮川局長
6. 1	『上越地域米』農業者大会	上越市	宮川局長
6. 9	わかば地区農業生産組織連絡協議会平成28年度通常総会並びに研修会	上越市	西山理事長・宮川局長
6. 22	中山間地域元気な農業づくり推進協議会	上越市	宮川局長
7. 7	浦川原区農業振興会役員会	上越市	西山理事長・宮川局長
7. 25	平成29年度新潟県地域農業担い手公社連絡協議会総会及び研修会	新潟市	宮川局長
"	農地中間管理事業ブロック別推進検討会	上越市	西山理事長
7. 26	浦川原区農業振興協議会総会・研修会	上越市	宮川局長
8. 1	第2回上越農産物販売促進実行委員会	上越市	西山理事長
8. 3	上越市人・農地プラン作成検討会平成29年度第1回検討会	上越市	宮川局長
8. 9	第1回米政策見直し検討会議	上越市	西山理事長・宮川局長
8. 18	浦川原農作業受託部会秋作業受託調整会議	上越市	宮川局長・五十嵐・山賀
10. 24	第2回米政策検討会議	上越市	西山理事長・塩崎
10. 24~25	新潟県地域農業担い手公社連絡協議会現地研修会	長野県	宮川局長
11. 7	農業再生協議会幹事会	上越市	西山理事長
11. 9	上越市農業再生協議会総会	上越市	西山理事長
11. 27	水稲多収・低コスト推進農業者大会及びつきあかり拡大推進大会	上越市	宮川局長
12. 6	浦川原区認定農業者会検討会	上越市	西山理事長・宮川局長
12. 7	契約栽培取組説明会	上越市	宮川局長
12. 8	浦川原農作業受託部会研修会	上越市	宮川局長・五十嵐・山賀
12. 19	第3回上越農産物販売促進実行委員会	上越市	宮川局長
12. 13	上越市認定農業者会農政研修会	上越市	西山理事長・宮川局長
12. 21	平成30年産米生産取組方針説明会	上越市	西山理事長・宮川局長
"	第3回30年問題対応検討会議	上越市	西山理事長・宮川局長
1. 16	米粉研究会農政研修会	上越市	宮川局長
1. 21	上越市農政研修会	上越市	宮川局長
2. 8	上越市人・農地プラン作成検討会平成29年度第2回検討会	上越市	宮川局長
2. 10	イノシシ被害防止対策研修会・検討会	上越市	西山理事長・宮川局長
2. 20	上越市米粉研究会総会	上越市	宮川局長
2. 27	中山間地域元気な農業づくり推進協議会	上越市	宮川局長
3. 2	平成29年度中山間地域活性化研修会	上越市	宮川局長
3. 18	平成29年度 第28回東京浦川原会総会・懇親会	東京都	西山理事長

## 事業報告附属明細書

事業報告を補足する事項はありません。

# 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金 預 金	6,355,340	6,310,699	44,641
積立 金	954,189	0	954,189
未収 金	1,355,194	1,689,156	△ 333,962
材 料	332,972	335,964	△ 2,992
資 材	761,222	555,070	206,152
商 品	4,419,684	5,394,607	△ 974,923
立 替 金	89,729	151,147	△ 61,418
流動資産合計	14,268,330	14,436,643	△ 168,313
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	40,500,000	40,500,000	0
基本財産合計	40,500,000	40,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	883,081	215,626	667,455
減価償却引当資産	3,607,150	3,346,096	261,054
公益目的運用資産	1,253,133	3,336,734	△ 2,083,601
施設撤去準備等引当資産	1,000,000	0	1,000,000
建築物	208,342	309,560	△ 101,218
機械装置	124,220	168,176	△ 43,956
什器備品	4,607	25,912	△ 21,305
什器備品	5	5	0
特定資産合計	7,080,538	7,402,109	△ 321,571
(3) その他固定資産			
建築物	4,214,932	4,403,445	△ 188,513
構築物	502,740	566,055	△ 63,315
車両運搬具	4,927,818	1,449,298	3,478,520
什器備品	125,821	164,706	△ 38,885
農業用機械	9,498,825	11,386,818	△ 1,887,993
預出託資金	24,130	13,690	10,440
出 金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	19,304,266	17,994,012	1,310,254
固定資産合計	66,884,804	65,896,121	988,683
資産合計	81,153,134	80,332,764	820,370
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払 金	4,259,822	2,466,505	1,793,317
預 金	82,545	104,544	△ 21,999
流動負債合計	4,342,367	2,571,049	1,771,318
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	913,901	883,081	30,820
固定負債合計	913,901	883,081	30,820
負債合計	5,256,268	3,454,130	1,802,138
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	40,837,174	41,003,653	△ 166,479
(うち基本財産への充当額)	40,500,000	40,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	337,174	503,653	△ 166,479
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	35,059,692	35,874,981	△ 815,289
(うち特定資産への充当額)	5,860,283	6,682,830	△ 822,547
正味財産合計	75,896,866	76,878,634	△ 981,768
負債及び正味財産合計	81,153,134	80,332,764	820,370

# 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	2,089,493	5,582,670	△ 1,361,464	6,310,699
未収金	728,976	956,342	3,838	1,689,156
材料	0	335,964	0	335,964
資産	0	555,070	0	555,070
商立	0	5,394,607	0	5,394,607
他	87,277	63,870	0	151,147
流動資産合計	△ 9,616,734	21,616,734	△ 12,000,000	0
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当金	0	0	40,500,000	40,500,000
基本財産合計	0	0	40,500,000	40,500,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	520,101	△ 304,475	0	215,626
減価償却引当資産	3,046,399	299,697	0	3,346,096
公益目的運用資産	3,336,734	0	0	3,336,734
建物	0	309,560	0	309,560
構築物	0	168,176	0	168,176
機械装置	0	25,912	0	25,912
什器備品	0	5	0	5
特定資産合計	6,903,234	498,875	0	7,402,109
(3) その他固定資産				
建物	3,722,415	681,030	0	4,403,445
構築物	0	566,055	0	566,055
車両運搬具	1,449,297	1	0	1,449,298
什器備品	8,826	0	155,880	164,706
農業用機械	11,386,818	0	0	11,386,818
預託金	13,690	0	0	13,690
出資	0	0	10,000	10,000
その他固定資産合計	16,581,046	1,247,086	165,880	17,994,012
固定資産合計	23,484,280	1,745,961	40,665,880	65,896,121
資産合計	16,773,292	36,251,218	27,308,254	80,332,764
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	631,047	1,707,723	127,735	2,466,505
預り金	60,572	40,779	3,193	104,544
流動負債合計	691,619	1,748,502	130,928	2,571,049
2. 固定負債				
退職給付引当金	520,101	362,980	0	883,081
固定負債合計	520,101	362,980	0	883,081
負債合計	1,211,720	2,111,482	130,928	3,454,130
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	503,653	40,500,000	41,003,653
(うち基本財産への充当額)	0	0	40,500,000	40,500,000
(うち特定資産への充当額)	503,653	0	0	503,653
2. 一般正味財産	15,561,572	33,636,083	△ 13,322,674	35,874,981
(うち特定資産への充当額)	7,467,349	△ 784,519	0	6,682,830
正味財産合計	15,561,572	34,139,736	27,177,326	76,878,634
負債及び正味財産合計	16,773,292	36,251,218	27,308,254	80,332,764

# 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利益	4,050	4,365	△ 315
基本財産受取利息	4,050	4,365	△ 315
事業収益	66,516,002	65,486,912	1,029,090
農業支援事業収益	26,258,038	25,622,592	635,446
耕作受託業収益	3,629,852	3,646,380	△ 16,528
耕作性化事業収益	22,628,186	21,976,212	651,974
地活付事業収益	4,704,075	5,128,158	△ 424,083
農地賃付事業収益	4,299,506	4,651,509	△ 352,003
農地管理手数料業収益	235,966	242,340	△ 6,374
農産物加工事業収益	168,603	234,309	△ 65,706
加工品等販売業収益	24,637,339	24,565,340	71,999
加工品等雑収入	24,414,171	24,312,058	102,113
施設等維持管理受託事業収益	223,168	253,282	△ 30,114
施設等維持管理作業受託業収益	10,916,550	10,170,822	745,728
施設等維持管理作業受託業収益	4,957,862	4,916,869	40,993
施設等維持管理作業受託業収益	4,766,888	4,591,803	175,085
施設等維持管理作業受託業収益	1,191,800	662,150	529,650
施設等維持管理作業受託業収益	6,190,832	6,417,478	△ 226,646
施設等維持管理作業受託業収益	5,220,061	4,117,011	1,103,050
施設等維持管理作業受託業収益	5,220,061	4,117,011	1,103,050
施設等維持管理作業受託業収益	804,292	2,133,996	△ 1,329,704
施設等維持管理作業受託業収益	644,292	612,996	31,296
施設等維持管理作業受託業収益	160,000	1,350,000	△ 1,190,000
施設等維持管理作業受託業収益	0	171,000	△ 171,000
施設等維持管理作業受託業収益	166,479	166,471	8
施設等維持管理作業受託業収益	2,456,806	2,002,581	454,225
施設等維持管理作業受託業収益	185	310	△ 125
施設等維持管理作業受託業収益	2,456,621	2,002,271	454,350
施設等維持管理作業受託業収益	75,167,690	73,911,336	1,256,354
(2) 経常費用			
業務費	71,955,231	67,897,671	4,057,560
役員報酬	1,155,000	1,155,000	0
臨時職給	17,714,889	17,401,591	313,298
臨時職給	7,530,256	7,162,346	367,910
臨時職給	30,820	667,455	△ 636,635
臨時職給	3,307,889	3,319,674	△ 11,785
臨時職給	33,740	37,060	△ 3,320
臨時職給	705,816	673,915	31,901
臨時職給	4,495,484	3,166,219	1,329,265
臨時職給	370,896	0	370,896
臨時職給	534,285	326,614	207,671
臨時職給	3,792,157	1,810,122	1,982,035
臨時職給	44,820	0	44,820
臨時職給	57,396	60,396	△ 3,000
臨時職給	5,046,724	4,005,413	1,041,311
臨時職給	3,870,314	3,748,603	121,711
臨時職給	1,420,570	1,762,595	△ 342,025
臨時職給	1,437,582	1,209,819	227,763
臨時職給	901,658	835,405	66,253
臨時職給	11,810,697	12,314,214	△ 503,517
臨時職給	145,860	148,402	△ 2,542
臨時職給	496,972	399,899	97,073
臨時職給	2,018,350	2,395,395	△ 377,045
臨時職給	1,237,813	2,415,376	△ 1,177,563
臨時職給	254,184	263,347	△ 9,163
臨時職給	2,712,830	2,692,194	20,636
臨時職給	6,786	6,948	△ 162
臨時職給	49,680	0	49,680
臨時職給	5,394,607	5,315,117	79,490
臨時職給	335,964	278,736	57,228
臨時職給	555,070	611,457	△ 56,387
臨時職給	△ 4,419,684	△ 5,394,607	974,923
臨時職給	△ 332,972	△ 335,964	2,992
臨時職給	△ 761,222	△ 555,070	△ 206,152

(単位:円)

科 目				当年度	前年度	増 減
管 理 費				3,304,047	3,827,504	△ 523,457
役員料				274,000	316,920	△ 42,920
報 手 費				651,400	633,261	18,139
生 通 搬 却 料				138,112	172,805	△ 34,693
厚 交 運 賃				16,200	18,000	△ 1,800
利 費 信 価 耗				362,540	344,067	18,473
水 借 除 謝 負 手 託				30,060	30,060	0
光 賃 保 諸 支 支 委 雜				48,765	46,882	1,883
費 料 金 料 料 費				233,759	228,151	5,608
担 数				694,046	919,989	△ 225,943
				143,260	141,630	1,630
				10,000	0	10,000
				259,632	194,420	65,212
				946	946	0
				376,380	718,632	△ 342,252
				64,947	61,741	3,206
經常費用計				75,259,278	71,725,175	3,534,103
評価損益等調整前当期經常増減額				△ 91,588	2,186,161	△ 2,277,749
評価損益等計				0	0	0
当期經常増減額				△ 91,588	2,186,161	△ 2,277,749
2. 經常外増減の部						
(1) 經常外収益						
固 定 資 産 売 却 益				100,000	0	100,000
車 両 運 搬 具 売 却 益				100,000	0	100,000
經常外収益計				100,000	0	100,000
(2) 經常外費用						
固 定 資 産 除 却 損				1	1	0
經常外費用計				1	1	0
当期經常外増減額				99,999	△ 1	100,000
税引前当期一般正味財産増減額				8,411	2,186,160	△ 2,177,749
法人税、住民税及び事業税				823,700	853,900	△ 30,200
当期一般正味財産増減額				△ 815,289	1,332,260	△ 2,147,549
一般正味財産期首残高				35,874,981	34,542,721	1,332,260
一般正味財産期末残高				35,059,692	35,874,981	△ 815,289
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額				△ 166,479	△ 166,471	△ 8
一般正味財産への振替額				△ 166,479	△ 166,471	△ 8
一般正味財産への振替額				△ 166,479	△ 166,471	△ 8
当期指定正味財産増減額				△ 166,479	△ 166,471	△ 8
指定正味財産期首残高				41,003,653	41,170,124	△ 166,471
指定正味財産期末残高				40,837,174	41,003,653	△ 166,479
III 正味財産期末残高				75,896,866	76,878,634	△ 981,768

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業				法人会計	合 計
		農産物加工	施設維持管理	共通	小 計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	4,365	4,365
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	4,365	4,365
事業地域農業支援事業収益	30,750,750	24,565,340	10,170,822	0	34,736,162	0	65,486,912
農作業耕作受託業収益	25,622,592	0	0	0	0	0	25,622,592
農管理耕作事業収益	3,646,380	0	0	0	0	0	3,646,380
地域活性化事業収益	21,976,212	0	0	0	0	0	21,976,212
農地活管理付手数料収益	5,128,158	0	0	0	0	0	5,128,158
農地中間管理事業収益	4,651,509	0	0	0	0	0	4,651,509
農産物加工等販売収益	242,340	0	0	0	0	0	242,340
加工品等販売収益	234,309	0	0	0	0	0	234,309
公共施設等維持管理受託事業収益	0	24,565,340	0	0	24,565,340	0	24,565,340
育苗施設等管理受託業収益	0	24,312,058	0	0	24,312,058	0	24,312,058
公道等除雪管理受託業収益	0	253,282	0	0	253,282	0	253,282
受取補助金等	0	0	10,170,822	0	10,170,822	0	10,170,822
受取国庫補助金	5,701,007	166,471	0	0	166,471	550,000	6,417,478
受取地方公共団体補助金	4,117,011	0	0	0	0	0	4,117,011
受取直接農業者の補助金等	4,117,011	0	0	0	0	0	4,117,011
受取雑収益	1,583,996	0	0	0	0	550,000	2,133,996
受取雑収益	612,996	0	0	0	0	0	612,996
受取雑収益	800,000	0	0	0	0	550,000	1,350,000
受取雑収益	171,000	0	0	0	0	0	171,000
受取雑収益	0	166,471	0	0	166,471	0	166,471
受取雑収益	2,002,271	0	0	0	0	310	2,002,581
受取雑収益	0	0	0	0	0	310	310
受取雑収益	2,002,271	0	0	0	0	0	2,002,271
経常収益計	38,454,028	24,731,811	10,170,822	0	34,902,633	554,675	73,911,336
(2) 経常費用							
事業費	41,528,513	22,101,746	4,267,412	0	26,369,158	0	67,897,671
役員料	945,000	105,000	105,000	0	210,000	0	1,155,000
臨時職員給与	10,642,918	6,353,000	405,673	0	6,758,673	0	17,401,591
退職金	1,133,437	2,376,120	3,652,789	0	6,028,909	0	7,162,346
旅費	0	667,455	0	0	667,455	0	667,455
通信費	2,033,018	1,214,856	71,800	0	1,286,656	0	3,319,674
運賃	35,060	2,000	0	0	2,000	0	37,060
消耗品	409,960	263,955	0	0	263,955	0	673,915
書籍材料	2,879,439	286,780	0	0	286,780	0	3,166,219
燃料	100,195	226,419	0	0	226,419	0	326,614
光熱費	1,461,527	348,595	0	0	348,595	0	1,810,122
水借料	31,476	28,920	0	0	28,920	0	60,396
広報費	2,126,385	1,879,028	0	0	1,879,028	0	4,005,413
税金	316,268	3,400,185	32,150	0	3,432,335	0	3,748,603
手数料	1,762,595	0	0	0	0	0	1,762,595
燃料	893,539	316,280	0	0	316,280	0	1,209,819
水借料	142,432	692,973	0	0	692,973	0	835,405
広報費	10,696,002	1,618,212	0	0	1,618,212	0	12,314,214
税金	103,160	45,242	0	0	45,242	0	148,402
手数料	351,299	48,600	0	0	48,600	0	399,899
手数料	1,130,045	1,265,350	0	0	1,265,350	0	2,395,395
手数料	1,885,749	529,627	0	0	529,627	0	2,415,376
手数料	189,517	73,830	0	0	73,830	0	263,347
手数料	2,252,544	439,650	0	0	439,650	0	2,692,194
手数料	6,948	0	0	0	0	0	6,948
手数料	0	5,315,117	0	0	5,315,117	0	5,315,117
手数料	0	278,736	0	0	278,736	0	278,736
手数料	0	611,457	0	0	611,457	0	611,457
手数料	0	△ 5,394,607	0	0	△ 5,394,607	0	△ 5,394,607
手数料	0	△ 335,964	0	0	△ 335,964	0	△ 335,964
手数料	0	△ 555,070	0	0	△ 555,070	0	△ 555,070
役員料	0	0	0	0	0	3,827,504	3,827,504
臨時職員給与	0	0	0	0	0	316,920	316,920
退職金	0	0	0	0	0	633,261	633,261
旅費	0	0	0	0	0	172,805	172,805
通信費	0	0	0	0	0	18,000	18,000
運賃	0	0	0	0	0	344,067	344,067
消耗品	0	0	0	0	0	30,060	30,060
燃料	0	0	0	0	0	46,882	46,882
水借料	0	0	0	0	0	228,151	228,151
光熱費	0	0	0	0	0	919,989	919,989
水借料	0	0	0	0	0	141,630	141,630
広報費	0	0	0	0	0	194,420	194,420
税金	0	0	0	0	0	946	946
手数料	0	0	0	0	0	718,632	718,632
手数料	0	0	0	0	0	61,741	61,741
経常費用計	41,528,513	22,101,746	4,267,412	0	26,369,158	3,827,504	71,725,175
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,074,485	2,630,065	5,903,410	0	8,533,475	△ 3,272,829	2,186,161
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,074,485	2,630,065	5,903,410	0	8,533,475	△ 3,272,829	2,186,161

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業				法人会計	合 計
		農産物加工	施設維持管理	共通	小 計		
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	1	0	0	0	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	0	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	0	0	0	△ 1
他会計振替額	3,523,501	0	0	△ 5,009,974	△ 5,009,974	1,486,473	0
税引前当期一般正味財産増減額	449,015	2,630,065	5,903,410	△ 5,009,974	3,523,501	△ 1,786,356	2,186,160
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	853,900	853,900	0	853,900
当期一般正味財産増減額	449,015	2,630,065	5,903,410	△ 5,863,874	2,669,601	△ 1,786,356	1,332,260
一般正味財産期首残高	15,112,557	△ 107,607	29,205,581	1,868,508	30,966,482	△ 11,536,318	34,542,721
一般正味財産期末残高	15,561,572	2,522,458	35,108,991	△ 3,995,366	33,636,083	△ 13,322,674	35,874,981
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	△ 166,471	0	0	△ 166,471	0	△ 166,471
一般正味財産への振替額	0	△ 166,471	0	0	△ 166,471	0	△ 166,471
一般正味財産への振替額	0	△ 166,471	0	0	△ 166,471	0	△ 166,471
当期指定正味財産増減額	0	△ 166,471	0	0	△ 166,471	0	△ 166,471
指定正味財産期首残高	0	△ 1,092,098	0	1,762,222	670,124	40,500,000	41,170,124
指定正味財産期末残高	0	△ 1,258,569	0	1,762,222	503,653	40,500,000	41,003,653
III 正味財産期末残高	15,561,572	1,263,889	35,108,991	△ 2,233,144	34,139,736	27,177,326	76,878,634

# 財産目録

平成30年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 普通預金	手元保管	運転資金として保有している	66,588 (6,288,752)	
		えちご上越農業協同組合 浦川原支店 普通預金	運転資金として保有している	2,926,410	
	積立金 未収金 材料 資材 商品 立替金	えちご上越農業協同組合 浦川原支店 普通預金	運転資金として保有している	3,150,435	
		上越信用金庫 浦川原支店 普通預金	運転資金として保有している	211,907	
		新潟県信用農業共同組合連合会	公：収入減少影響緩和積立金	954,189	
		原信カヌレソリューションズ(株)他	収1：農産物加工品販売代金他	1,355,194	
		上越市	収1：農産物加工材料	332,972	
		上越市	収1：農産物加工資材	761,222	
		上越市	収1：農産物加工品	4,419,684	
		職員	雇用保険料	89,729	
		<b>流動資産合計</b>			<b>14,268,330</b>
(固定資産)	<b>基本財産</b>			<b>(40,500,000)</b>	
	基本財産引当預金	えちご上越農業協同組合 浦川原支店 定期預金	運用益を法人全般の財源として使用している	40,500,000 (7,080,538)	
特定資産	退職給付引当資産	えちご上越農業協同組合 浦川原支店 定期預金	退職金の支払に備えたもの	883,081	
	減価償却引当資産	えちご上越農業協同組合 浦川原支店 定期預金	固定資産の購入、修繕に備えたもの	3,607,150	
	公益目的運用資産	えちご上越農業協同組合 浦川原支店 定期預金	公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源として使用している	1,253,133	
	施設撤去準備等 引当資産	えちご上越農業協同組合 浦川原支店 定期預金	施設の撤去費用に備えたもの	1,000,000	
	建物	上越市 建物 倉庫他	共用財産で、公益目的事業及び 収益事業で使用している	208,342	
	構築物	上越市 擁壁工事	収益事業で使用している	124,220	
	機械装置	上越市 餅切りカッター他	収益事業で使用している	4,607	
	什器備品	上越市 味噌製造用具他	収益事業で使用している	5	
	その他固定資産	建物	上越市 建物 倉庫他	共用財産で、公益目的事業及び 収益事業で使用している	(19,304,266) 4,214,932
		構築物	上越市 下水道工事他	収益事業で使用している	502,740
車両運搬具		上越市 バル(軽)他	共用財産で、公益目的保有財産及び 収益事業の用に供する財産	4,927,818	
什器備品		上越市 低温貯蔵庫他	公益目的事業及び収益事業で 使用している	125,821	
農業用機械		上越市 トラクタ他	共用財産で、公益目的保有財産及び 公益目的事業で使用している	9,498,825	
預託金 出資金	上越市 リアル預託金 えちご上越農業協同組合 浦川原支店 出資金	公益目的事業で使用している 運用益を管理運営の財源として使用している	24,130 10,000		
<b>固定資産合計</b>			<b>66,884,804</b>		
<b>資産合計</b>			<b>81,153,134</b>		
(流動負債)	未払金 預り金	高田税務署他 職員	29年度消費税他 社会保険料	4,259,822 82,545	
<b>流動負債合計</b>			<b>4,342,367</b>		
(固定負債)	退職給付引当金	職員	退職金の支払に備えたもの	913,901	
<b>固定負債合計</b>			<b>913,901</b>		
<b>負債合計</b>			<b>5,256,268</b>		
<b>正味財産</b>			<b>75,896,866</b>		

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	40,500,000	0	0	40,500,000
小 計	40,500,000	0	0	40,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	215,626	667,455	0	883,081
減価償却引当資産	3,346,096	3,397,417	3,136,363	3,607,150
公益目的運用資産	3,336,734	0	2,083,601	1,253,133
施設撤去準備等引当資産	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	309,560	0	101,218	208,342
構築物	168,176	0	43,956	124,220
機械装置	25,912	0	21,305	4,607
什器備品	5	0	0	5
小 計	7,402,109	5,064,872	5,386,443	7,080,538
合 計	47,902,109	5,064,872	5,386,443	47,580,538

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	40,500,000	(40,500,000)	0	0
小 計	40,500,000	(40,500,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	883,081	0	0	(883,081)
減価償却引当資産	3,607,150	0	(3,607,150)	0
公益目的運用資産	1,253,133	0	(1,253,133)	0
施設撤去準備等引当資産	1,000,000	0	(1,000,000)	0
建物	208,342	(208,342)	0	0
構築物	124,220	(124,220)	0	0
機械装置	4,607	(4,607)	0	0
什器備品	5	(5)	0	0
小 計	7,080,538	(337,174)	(5,860,283)	(883,081)
合 計	47,580,538	(40,837,174)	(5,860,283)	(883,081)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	3,043,696	2,835,354	208,342
構築物	740,000	615,780	124,220
機械装置	2,932,250	2,927,643	4,607
什器備品	1,930,000	1,929,995	5
小 計	8,645,946	8,308,772	337,174
その他固定資産			
建物	4,951,453	736,521	4,214,932
構築物	945,000	442,260	502,740
車両運搬具	9,977,330	5,049,512	4,927,818
什器備品	730,500	604,679	125,821
農業用機械	27,952,800	18,453,975	9,498,825
小 計	44,557,083	25,286,947	19,270,136
合 計	53,203,029	33,595,719	19,607,310

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
畑作物の直接支払交付金	北陸農政局	0	55,900	55,900	0	
米の直接支払交付金	北陸農政局	0	1,019,250	1,019,250	0	
水田活用の直接支払交付金	北陸農政局	0	4,144,911	4,144,911	0	
運営費補助金	上越市	0	160,000	160,000	0	
中山間地直接支払交付金	上越市	0	644,292	644,292	0	
合 計		0	6,024,353	6,024,353	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	166,479
合 計	166,479

## 計算書類の附属明細書

### (1)基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載している。

### (2)引当金の明細

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	883,081	30,820	0	0	913,901

## 監査報告書

公益社団法人 浦川原農業振興公社  
代表理事 西山 知太郎 殿

平成 30 年 6 月 6 日

監 事 西山 学   
監 事 田夜 敏行 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

# 事業計画及び予算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公益財団法人 浦川原農業振興公社  
新潟県上越市浦川原区顕聖寺382番地1

公益財団法人浦川原農業振興公社  
平成30年度事業計画

## 1. 基本方針

### (1) 現状

平成24年4月に公益財団法人への移行から6年経過し、人口減少や少子・高齢化といったマイナスイメージの変化が進む浦川原にあって、当法人は各種の制度改正等も伴って、組織運営に一層の困難さが増すことを想定しています。

- 第1の課題は、30年問題と言われる米政策の転換です。
- 第2の課題は、農業公社の理事の任期満了に伴う理事の改選です。
- 第3の課題は、加工事業の基本的な方向性の検討です。
- 第4の課題は、事業運営に必要な人材確保です。

上記の4つの問題は、今年度の事業運営上の重要事項であると同時に、第2の課題以外は今後複数年に渡って対処が必要な事項と認識しています。

### (2) 基本的な方針

#### ① 公益目的事業

公益財団法人として地域社会に貢献する役割が期待され、定款で定める事業の確実な遂行を図ることを基本に、時代や制度・仕組みの変化への対応を適切に行い、今の時代にふさわしい公益財団法人としての活動の在り方を自らに問いかけながら、法人としての規範意識を低下させないよう努めるものとします。農業部門では引き続き担い手への農地集積を積極的に推進すること、当公社が維持管理する農地についてはその経営面積の増加を図ること、米の作付けについては反収の高位安定生産を図ることを目標に、飼料用米の作付けを減らし、昨年度から取り組んでいる米粉用米の作付けを増やします。

#### ア. 農業部門

農業部門では、引き続き農地集積への取り組みを継続するとともに、30年問題を踏まえて、農業経営の防衛措置として賃借料の一部減額を地権者の了解を得て普及する活動に取り組みます。

国がコメの生産調整に果たしてきた役割から手を引くことに加え、10a当たり7,500円の米の直接支払制度を廃止することになるこの二つの改革は、米生産者及び新潟県をはじめとする米主産地にとって極めて大きな政策変更であり、日本の食糧問題の方向性が大きく変わるほどの意味があると考えています。

こうした変動に耐え得る農業経営を維持するために、昨年来から検討を進めてきた、農地の賃借料減額への取り組みがありますが、これはそうした政策変更への防衛手段として考え、協力が得られた地権者から順次契約変更の手続きを進めてまいります。

また、経営の根幹をなすコメ作りにつきましては、需要に応じた多様な品揃えを基本としながら、JAへの出荷と直接販売の実績を踏まえ、適切な見通しを立てて収支改善を図ります。

#### イ. 任期満了に伴う理事の改選

当法人の運営を直接担う理事長を含め、理事全員の改選について、理事会として具体的な人選を検討し評議員会に提案するための検討を進めるものとします。

昨年、農業委員会委員の改選と農協経営管理委員の改選が行われ、当法人の理事・監事・評議員の任期とのずれがあることもあって、当法人役員等の選任に大きな影響はなかったものの、今回の理事改選に当たっては、欠員となっている評議員の補充問題も含めて、体制の刷新の在り方を議論する必要があると考えており、現在の役職等と新たな人材の登用の両睨みでの人選を進めながら理事会としての方針(案)を固めていきたいと考えています。

#### ② その他の事業部門

○加工事業は、平成16年の12月から満13年経過してきましたが、その収益性確保が必ずしも順調ではないという問題がある反面、多方面から加工事業を評価される側面もあり、できる事なら当法人経営の足を引っ張らない状況となることが望ましい。

今年度は加工事業存続の可否について、一定の方向性を示す時期に来ているとの認識のもと、今年度中に具体策を取りまとめるよう検討を進めてまいります。

○収益事業のうち、育苗センター労務作業受託は、受託する育苗の総量が減少し続けていますが、当法人の大きな収入源でもあるので、効率的な作業体制を構築しながら、JAわかば営農センターの指示のもとで良質な水稻苗の供給に努めるものとします。

○市等から受託する道路・公園・施設の維持管理作業受託部門は横ばいながら安定した収入源となっており、当面はこの状況に大きな変化が起こらないことを願っています。

#### ③ 法人運営部門

当法人で雇用する嘱託、臨時含めそれぞれ年を追うごとに高齢化が進んでいることはご案内の通りです。

特に農作業オペレーターの確保は数年来の課題となっていますが、やはり特殊な業態でもあるため、必要とする人材や人員数の確保ができていないのが現状です。

今後、農業大学卒業生等による研修生受け入れや、地元での農業経験者等の情報収集に努め、人材確保に真剣に取り組むことを当年度の大きな課題とし、情報の収集を含め人材確保に努めます。

また、経理や農地の貸し借りなどを行う事務系職員の確保については前年度末に一名の採用を行い、事務量の増加への対応を図りました。

## 2. 個別事項

### (1) 役員体制

平成24年の公益法人への移行から6年経過し、理事は2年間の任期満了による改選期となります。

理事会から評議員会に対して、新たな理事候補を提案する形で理事の人選を進めます。

評議員1名の死亡とJAわかば営農センター長の退職による補充選任をしてこなかったため、評議員数が定員に対して2名減となっています。

この取り扱いについては、昨年度の評議員会において次期の理事改選期に検討するとの説明をしてきましたので、今回どうするかを理事会で検討し評議員会に諮るものとします。

### (2) 職員体制

#### ① 常時雇用者（7人）

・農業経営部門（事務局長1人・事務局員1人・オペレーター(嘱託)2人）

農地中間管理事業、多面的機能支払制度等の事務が増加し、現行の体制では業務の遂行が困難になりつつあることを踏まえ、前年度に事務体制強化のため人員増に取り組みました。

これらは、今年度も引き続き経理事務や農地の貸し借りなどの事務を円滑に進めるために継続します。

・農産物加工販売部門（加工職員2人）

当面は現在の体制プラス臨時職の登用で乗り切ることを前提に、3～5年の事業継続を目指す方針のため、直ちに大きな変革を行うことはないものの、加工事業の在り方について今年度中に方針を固めることとしており、理事会において方針案を協議願うことにしています。

※ 他に短期間で臨時雇用 農作業業務4月～10月・育苗施設3月～6月・冬囲い11月・加工業務通年

### (3) マネジメント組織「浦川原農業振興会」

日本型直接支払制度として多面的機能支払制度が平成26年度から事業が開始され、その事務局機能を補完することを狙いとして「浦川原区農業振興会」が設立され、当法人が事務局を担っています。

平成27年度から一部の活動組織の事務を農業振興会が受託しており、業務を継続するためには当法人の事務局機能を強化する必要があり、前年度から臨時職員一名の採用を行って事務の増加に対処しました。

今年度は、30年問題への対応として前年度に行った地権者への意向調査に基づく賃借料減額への取り組みを積極的に進めることや、イノシシ被害対策など、事務局を担う当法人の果たす役割が増加します。

### (4) 農地利用調整事業

当公社が窓口となって行う農地の利用集積は、地域の担い手に農地を集約することをねらいとしており、次の2種類があります。

#### ① 農地中間管理事業

農家組合が作成する人・農地プランに位置付けられた農地の貸し借りについて、当公社が農地中間管理機構業務の一部を受託してその窓口を務めており、今年度も引き続き取り組んでいきます。

#### ② 農地利用集積円滑化事業

平成21年の農地法等の改正で県知事が認可する市町村レベルでの「農地保有合理化事業」が廃止され、代わって市町村長の認可による「農地利用集積円滑化事業」が創設された経緯があり、中間管理事業の創設によって、円滑化事業による貸し借りは「貸借の更新」や、補助金にかかわらないものに限った事案の取扱いになることを想定しています。

### (5) 管理部門

#### ① 評議員会

通常、年1回、6月下旬に開催しており、今年度は事業報告・決算の承認、理事の選任があります。

なお、評議員の2名欠員の扱いについて理事会から提案する内容の審議をお願いすることになります。

#### ② 理事会

年間を通して、節目ごとに理事会を開催し、事業計画の確実な実施のために、執行部門の責務を果たします。

#### ③ 監査

定例監査として、年度末の状況を把握する決算監査が定例として行われます。

監事から要請があれば、臨時監査を行うことも可能です。

#### ④ 職員等の処遇

##### ・事務局職員

事務局では多面的機能支払や農地中間管理業務の増加に加え、インターネットショッピングへの参加やホームページの開設などで日常の業務が重層的に拡大していますが、一方で経営収支の改善を目的として、変形労働時間制の導入等で人件費の削減効果を図っており、引き続きそれらを継続します。

##### ・加工部門

2人の正職員に加え、当面は臨時職員による対応とする一方、現場職員による現状把握に努めつつ、現場からの提案や情報発信に努めるよう、指導・助言を含む、意思疎通に努めることとします。

また、加工事業の収益悪化を改善するため、一昨年8月以後変形労働時間制(年間を通じた勤務の割り振り)を導入するなどの取組による費用の軽減措置は今年度も継続します。

##### ・その他の処遇

一昨年8月に、収支改善の一環として期末手当の減額や、変形労働時間制の導入を行い、一定の成果を得たところですが、本来の販売の拡大や生産力の向上を図ったうえで、収支の改善が確実視された時点で失われた職員の利益部分を早期に回復させることを考えています。

#### ⑤ 残る課題

施設設備の老朽化や、安全・衛生に関わる場合の施設整備については、その必要性や緊急性、重要性などを検証し、さらに資金手当てや使用頻度などを考慮しながら、対応していくこととします。

#### ア. 経営全般について

昨年8月の米の作況が、経営の余裕を削いでいる側面はありますが、平年作を前提とした収支見通しによる計画を策定しています。したがって、すぐに手綱を緩めるといふことにはなりません。困難な状況下にあっても一定の余裕を失わないことを旨として、チームとしてこれからのハードルを乗り越える強い意志を共有すべきであると感じています。

#### イ. 公益事業部門

公益事業として認定を受けている農業経営部門は、今年産からのコメ政策の転換による影響が想定されますが、現段階では需給が若干引き締まるため30年産米の価格下落は起きないだろうとの見方がある一方31年産以降が見通せない状況に不安感もぬぐえないといったところです。

特に、「米の直接支払い交付金」(10㍻7,500円)が無くなることは、個々の経営収支への影響が大きくコスト削減は必須であり、地権者からの協力も得て借地料の減額に取り組めます。

前年度中に行った意向調査結果から、協力を申し出た地権者に対して、必要な契約変更の事務手続きを進めます。

米の作付け計画については、JAからの出荷要請に基づく生産と、自らが販売する見込みを合わせた生産となり、こうした中で米の作付けにおいては昨年からの始めた米粉用米の作付けを拡大します。

この米粉米は、地元の(株)自然芋そばが100%引き受けることになっており、販売先が確保されていることと多様な品揃えによる、栽培リスクの分散を図るうえで有効な手段の一つを得ることになります。コシヒカリ・みずほの輝き・こがねもち・酒米を柱に据えて安定した収量の確保、品質の向上を目指します。水稻作付け面積は17.43haとなりますが、品種ごとの面積割合はコシヒカリ29.5%・米粉用米(北陸266号)24.4%・みずほの輝18.3%・五百万石13.9%・こがねもち10.1%・飼料用米3.8%としました。

(株)自然芋そばへの供給を目的として交付金が手厚く収益効果が大い米粉用米や人気が出てきた需要のあるみずほの輝きの作付けを増やし、飼料用米の作付けを減らします。

法人経営の根幹をなす米作りについては、多様な品揃えと需要に応じた米作りが基本戦略であり、JAからの出荷要請に対応しつつ直接販売の実績を加味しながらの作付け構成としました。

#### ウ. 収益事業部門

○収益事業のうち、育苗センター労務作業受託は、受託する育苗の総量が減少し続けていますが、当法人の大きな収入源でもあるので、効率的な作業体制を構築しながら、JAわかば営農センターの指示のもとで良質な水稻苗の供給に努めるものとします。

○市から受託する道路・公園・施設の維持管理作業受託部門は横ばいながら安定した収入源となっており、当面はこの状況に大きな変化が起こらないことを願っています。

○加工事業部門については、当面継続するものとする一方で、今年度は事業の在り方についての検討を行います。

尚、加工事業部門の存続に関する検討を開始するにあたっては、収支バランスの観点での議論だけではなく、加工事業が担ってきた地域の食文化の伝承や地産地消の意義、個別の品目における固定客、さらには売上などの状況を総合的に踏まえた上での判断となることを目指すものとします。

また、加工事業については、施設の老朽化等を踏まえれば事業継続に限界があるであろうことも事実であり取引いただくお客様や支えていただいた各方面に対し十分に手を尽くしたうえで、いつの時期にどのような幕引きをするのかを時間をかけて検討し、現在の雇用従事者の意向も加味しながら、着地点を見出したいと考えており、その具体的な検討を今年度中に行うものとします。

# 平成30年度事業区分別事業計画書

## I 公益事業

### 1 農作業支援事業

	29年実績 (ha)			30年計画 (ha)			金額 (千円)			
	全体	再委託	直営	全体	再委託	直営	全体	再委託	直営	
農作業支援事業	耕耘	3.34	0.42	2.92	3.00	0.30	2.70	198	19	179
	代かき	3.42	0.42	3.00	3.00	0.30	2.70	225	22	203
	田植	4.60	0.37	4.23	4.00	0.30	3.70	240	18	222
	溝切	2.30	—	2.30	2.50	—	2.50	87	—	87
	刈取	7.63	2.39	5.24	7.50	2.50	5.00	1,350	450	900
	畦塗り	1,962(m)	—	1,962(m)	2,000(m)	—	2,000(m)	160	—	160
	そば刈取	4.89	—	4.89	5.00	—	5.00	350	—	350
	合計	26.18	3.60	22.58	25.00	3.40	21.60	2,610	509	2,101

### 2 農地保全事業

#### ① 農地保全のための管理耕作(経営規模) 19.72ha

うち水稲作付 17.43ha そば作付 1.42ha 保全管理0.87ha

作付品種	面積(ha)	反収(俵)	収量(俵)
コシヒカリ	5.14	8.0	411
五百万石	2.42	9.5	230
こがねもち	1.77	8.0	142
みずほの輝き	3.19	9.5	303
新潟次郎(飼料用米)	0.66	10.5	69
北陸266号(米粉用米)	4.25	10.0	425
合計	17.43	—	1,580
そば	1.42	40kg	568kg

#### ② 農地保全事業収入

品 種	数量(表)	内 訳	単 価	金 額
コシヒカリ	250	直接販売	32,000	8,000,000
	50	業者販売	14,000	700,000
	80	保有米	20,000	1,600,000
	31	JA出荷	14,300	443,300
小 計	411			10,743,300
五百万石	230	JA出荷	15,000	3,450,000
小 計	230			3,450,000
こがねもち	20	直接販売	26,000	520,000
	10	保有米	20,000	200,000
	52	JA出荷	15,000	780,000
	60	加工部	10,000	600,000
小 計	142			2,100,000
みずほの輝き	25	直接販売	19,000	475,000
	10	保有米	16,000	160,000
	268	JA出荷	13,500	3,618,000
小 計	303			4,253,000
新潟次郎	69	JA出荷	120	8,280
小 計	69			8,280
北陸266号	425	(株)自然芋そば	5,200	2,210,000
小 計	425			2,210,000
合計	1,580			22,764,580
そば	568	JA出荷	230	130,640
水 稲	22,764,580			
そ ば	130,640			
総 合 計	22,895,220	農地保全事業収入額		

農地保全事業にかかわる収入(各種補助金・過年度精算金・交付金等)

国庫補助金	693,000	水田活用の直接支払交付金(飼料用米)	105,000/10a×66a
	4,250,000	水田活用の直接支払交付金(米粉用米)	100,000/10a×425a
	79,200	水田活用の直接支払交付金:産地交付金(飼料用米)	12,000/10a×66a
	297,500	水田活用の直接支払交付金:産地交付金(米粉用米)	7,000/10a×425a
	454,400	水田活用の直接支払交付金:産地交付金(そば)	32,000/10a×142a
	184,600	畑作物の直接支払交付金(そば)	13,000/10a×142a
	30,000	米の収入減少影響緩和対策交付金	ならし対策
市補助金	860,000	中山間地域等直接支払交付金	
管理耕作事業収入	500,000	29年度米清算金収入	
その他補助金	20,000	助成金等	
雑収入	954,000	ならし対策積立金返納金	
合計	8,322,700		

③ 農地保全事業支出

事業支出項目	支出内訳	数量	単価	金額	備考
種苗費支出	コシヒカリ	930	597	555,210	水稻苗代金
	五百万石	440	597	262,680	"
	こがねもち	320	597	191,040	"
	みずほの輝き	580	597	346,260	"
	新瀉次郎	120	597	71,640	"
	北陸266号	770	494	380,380	"
	北陸266号	140	621	86,940	種籾代金
小計		3,300		1,894,150	
資材費支出	粒状熔燐	102	1,925	196,350	肥料代
	スーパーシカプレミアム	27	1,343	36,261	"
	えちご上越スーパーチャレンジャー100	74	3,263	241,462	"
	晩生用高窒素一発元肥	112	3,852	431,424	"
	早生スーパー元肥ハワフル30	28	3,889	108,892	"
	えちごの輝き有機50元肥	25	2,972	74,300	"
	高度化成オール14	60	1,666	99,960	"
	硫安(大粒)	20	1,090	21,800	"
	輸入尿素(大粒)	4	1,526	6,104	"
	えちご上越専用穂肥チャレンジャー	32	1,873	59,936	"
	えちごの輝き有機50種肥エコ	10	2,807	28,070	"
	Gライム72	14	768	10,752	"
	メテオ1キロ粒剤(10kg)	4	8,054	32,216	農薬代
	アッパルZジャンボ(4kg)	18	30,764	553,752	"
	グリーンチャー1キロ粒剤	24	1,470	35,280	"
	バサグラン粒剤(9kg)	2	8,203	16,406	"
	バリダシン粉剤DL	32	906	28,992	"
	スマレク特粒剤	32	2,843	90,976	"
	スタークル液剤10(10L)	1	54,300	54,300	"
	ラウンドアップマックスロード20L	1	38,829	38,829	"
紙袋	2,000	85	170,000	米用紙袋	
米発送用段ボール			90,000	米発送用	
小計				2,426,062	
賃借料支出	管理耕作小作料	197	13,000	2,561,000	小作料
	CE施設利用料等			3,630,000	施設利用・乾燥・調製・色選代
	精米料	50	300	15,000	
	そば刈取料	142	10,800	1,533,600	そば
小計				7,756,640	
負担金支出	ならし積立金			748,000	
	賦課金等			83,200	
小計				831,200	
消耗品費支出	作業用品			50,000	
保険料支出	水稻共済掛金			64,000	
広告宣伝費支出	特産品代			120,000	
燃料費支出	軽油			401,000	免税軽油・軽油
	ガソリン			560,000	軽自動車
小計				961,000	
委託費支出	農作業再委託料			509,000	
	無人ヘリ防除費			220,612	
	草刈・水管理委託料			80,000	
小計				809,612	

手数料支出	米・そば持帰検査手数料	1,900	70	133,000	
	自己取手数料	85	1,188	100,980	
小計				233,980	
雑支出	契約金金利			7,000	300万円
小計				7,000	
総合計				15,153,644	

## II 収益事業

### 1 収1 農産物加工販売事業

公益事業に資するため収益事業として農産物加工販売を行い、地域内農産物に付加価値を与えつつ浦川原の知名度向上に貢献し、特産品の消費ニーズを把握し、安定雇用に努めるものとする。尚、販路拡大・コスト削減への普段の取り組みは現場における最重要課題として位置づける。

#### 【生産目標】

- (1) 安全、安心をモットーに消費者に喜ばれる商品提供
- (2) 商品の通年販売の確立
- (3) 原材料の安定供給と仕入の改善
- (4) 販路の拡大と積極的なPR  
(イベント参加、対面販売)
- (5) 受託加工の拡大(チラシ等の配布)
- (6) 品質管理、在庫管理の徹底

項目	数量 kg	項目	数量 kg
味噌(普通)	4,000	粕漬(白瓜)	360
味噌(特製)	1,500	粕漬(なす)	800
味噌受託加工	350	粕漬(セロリ)	60
もち加工	2,500	味噌漬(大根)	200
もち受託加工	12,000	味噌漬(きゅうり)	145
もち米加工	300	味噌漬(なす)	150
赤飯受託加工	100	味噌漬(みょうが)	70
糰加工	1,300	しょうゆの実	165
粕漬(菊芋)	360	くるみ味噌	100
粕漬(糸かぼちゃ)	360	甘酒の素	200
粕漬(きゅうり)	414	梅漬け	800

### 2 収2 公共施設等維持管理事業

公益事業に資するため、上越市並びにJA等が所有する施設等の維持管理に関する作業受託を積極的に行い、当法人の活動に必要な資金確保のための活動を継続する。

(単位:千円)

	29年度実績	29年実績	30年度計画	30年計画
草木除去 側溝掃除	市道(2回)・林道 第一工業団地	2,315	市道(2回)・林道 第一工業団地	2,315
公園管理 冬囲い等	中猪子田・長走 谷・国県道沿線 うらがわら・虫川大杉駅 高齢者生活福祉センター 個人宅	2,448	中猪子田・長走 谷・国県道沿線 うらがわら・虫川大杉駅 高齢者生活福祉センター 個人宅	2,412
除雪	除雪作業受託	1,191	除雪作業受託	800
育苗施設 受託 事業	JAより労務・施設管理を 受託	4,957	JAより労務・施設管理を 受託	4,900
合計		10,911		10,427

平成30年度収支（正味財産増減）予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位：千円

3ページの1枚目

科 目	本年度 予算額	公益事業	収益事業	法人会計 (管理費)
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息	5	0	0	5
事業収益				
地域農業支援事業収益				
農作業受託収益	2,610	2,610	0	0
管理耕作事業収益	23,394	23,394	0	0
地域農業活性化事業収益				
農地貸付料収益	4,300	4,300	0	0
農地管理手数料収益	240	240	0	0
農地中間管理事業委託料収益	294	294	0	0
農産物加工事業収益				
加工品等販売収益	24,400	0	24,400	0
販売雑収益	300	0	300	0
公共施設等維持管理受託事業収益				
公共施設等管理作業受託収益	4,727	0	4,727	0
道路等除雪作業受託収益	800	0	800	0
育苗施設作業受託収益	4,900	0	4,900	0
受取補助金等				
受取国庫補助金				
経営所得安定対策収益	5,987	5,987	0	0
受取地方公共団体補助金				
中山間地域等直接支払交付金収益	854	854	0	0
農業公社運営費補助金収益	1,350	800	0	550
その他補助金等収益				
水田自給力向上対策交付金収益	0	0	0	0
その他補助金等収益	20	20	0	0
雑収益				
受取利息	5	0	0	5
雑収益	1,646	1,646	0	0
経常収益計	75,832	40,145	35,127	560

科 目	本年度 予算額	公益事業	収益事業	法人会計 (管理費)
(2) 経常費用				
事業費				
役員等報酬	1,155	945	210	0
給料手当	17,387	9,789	7,598	0
臨時雇賃金	7,700	1,500	6,200	0
福利厚生費	3,090	1,737	1,353	0
旅費交通費	50	40	10	0
通信運搬費	663	383	280	0
減価償却費	4,578	4,312	266	0
消耗什器備品費	238	238	0	0
消耗品費	460	110	350	0
修繕費	3,470	3,140	330	0
印刷製本費	51	40	11	0
図書費	58	32	26	0
資材費	3,918	2,318	1,600	0
材料費	4,017	150	3,867	0
種苗費	1,898	1,898	0	0
燃料費	1,409	961	448	0
光熱水料費	854	159	695	0
賃借料	11,689	10,828	861	0
広告宣伝費	166	120	46	0
保険料	474	425	49	0
租税公課	2,069	992	1,077	0
支払負担金	1,822	1,371	451	0
支払手数料	307	247	60	0
委託費	1,339	810	529	0
支払利息	7	7	0	0
期首商品棚卸高	4,678	0	4,678	0
期首材料棚卸高	297	0	297	0
期首資材棚卸高	921	0	921	0
期末商品棚卸高	-4,502	0	-4,502	0
期末材料棚卸高	-222	0	-222	0
期末資材棚卸高	-542	0	-542	0
事業費計	69,499	42,552	26,947	0
管理費				
役員等報酬	305	0	0	305
給料手当	663	0	0	663
福利厚生費	160	0	0	160
旅費交通費	20	0	0	20
通信運搬費	327	0	0	327
消耗品費	41	0	0	41
修繕費	10	0	0	10
光熱水料費	258	0	0	258
賃借料	871	0	0	871
保険料	135	0	0	135
諸謝金	20	0	0	20
支払負担金	263	0	0	263
支払手数料	1	0	0	1
委託費	370	0	0	370
雑費	60	0	0	60
管理費計	3,504	0	0	3,504
経常費用計	73,003	42,552	26,947	3,504
評価損益等調整前当期経常増減額	2,829	-2,407	8,180	-2,944
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	2,829	-2,407	8,180	-2,944

科 目	本年度 予算額	公益事業	収益事業	法人会計 (管理費)
2.経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	7,480	-7,480	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,129	5,073	0	-2,944
法人税・住民税及び事業税	700	0	700	0
当期一般正味財産増減額	1,429	5,073	-700	-2,944
一般正味財産期首残高	35,989	19,268	33,137	-16,416
一般正味財産期末残高	37,418	24,341	32,437	-19,360
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	-180	0	-180	0
減価償却額	-180	0	-180	0
当期指定正味財産増減額	-180	0	-180	0
指定正味財産期首残高	40,824	0	324	40,500
指定正味財産期末残高	40,644	0	144	40,500
II 指定正味財産増減の部	78,062	24,341	32,581	21,140

平成30年度収支（正味財産）増減予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位：千円

3ページの1枚目

科 目	本年度 予算額	公益事業	収益事業		法人会計 (管理費)
			農産物加工 ・販売事業	公共施設維 持管理事業	
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産利息	5	0	0	0	5
事業収益					
地域農業支援事業収益					
農作業受託収益	2,610	2,610	0	0	0
管理耕作事業収益	23,394	23,394	0	0	0
地域農業活性化事業収益					
農地貸付料収益	4,300	4,300	0	0	0
農地管理手数料収益	240	240	0	0	0
農地中間管理事業委託料委託料収益	294	294	0	0	0
農産物加工事業収益					
加工品等販売収益	24,400	0	24,400	0	0
販売雑収益	300	0	300	0	0
公共施設等維持管理受託事業収益					
公共施設等管理作業受託収益	4,727	0	0	4,727	0
道路等除雪作業受託収益	800	0	0	800	0
育苗施設作業受託収益	4,900	0	0	4,900	0
受取補助金等					
受取国庫補助金					
経営所得安定対策収益(旧戸別所得補償収益)	5,987	5,987	0	0	0
経営者所得安定対策交付金収益	0	0	0	0	0
農地集積事業補助金収益	0	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金					
中山間地域等直接支払交付金収益	854	854	0	0	0
農業公社運営費補助金収益	1,350	800	0	0	550
その他補助金等収益					
水田自給力向上対策交付金収益	0	0	0	0	0
その他補助金等収益	20	20	0	0	0
雑収益					
受取利息	5	0	0	0	5
雑収益	1,646	1,646	0	0	0
経常収益計	75,832	40,145	24,700	10,427	560

単位:千円  
3ページの2枚目

科 目	本年度 予算額	公益事業	収益事業		法人会計 (管理費)
			農産物加工 ・販売事業	公共施設維 持管理事業	
(2) 経常費用					
事業費					
役員等報酬	1,155	945	105	105	0
給料手当	17,387	9,789	6,082	1,516	0
臨時雇賃金	7,700	1,500	3,000	3,200	0
福利厚生費	3,090	1,737	1,082	271	0
旅費交通費	50	40	10	0	0
通信運搬費	663	383	280	0	0
減価償却費	4,578	4,312	266	0	0
消耗什器備品費	238	238	0	0	0
消耗品費	460	110	350	0	0
修繕費	3,470	3,140	330	0	0
印刷製本費	51	40	11	0	0
図書費	58	32	26	0	0
資材費	3,918	2,318	1,600	0	0
材料費	4,017	150	3,837	30	0
種苗費	1,898	1,898	0	0	0
燃料費	1,409	961	448	0	0
光熱水料費	854	159	695	0	0
賃借料	11,689	10,828	861	0	0
広告宣伝費	166	120	46	0	0
保険料	474	425	49	0	0
租税公課	2,069	992	1,077	0	0
支払負担金	1,822	1,371	451	0	0
支払手数料	307	247	60	0	0
委託費	1,339	810	529	0	0
支払利息	7	7	0	0	0
期首商品棚卸高	4,678	0	4,678	0	0
期首材料棚卸高	297	0	297	0	0
期首資材棚卸高	921	0	921	0	0
期末商品棚卸高	-4,502	0	-4,502	0	0
期末材料棚卸高	-222	0	-222	0	0
期末資材棚卸高	-542	0	-542	0	0
事業費計	69,499	42,552	21,825	5,122	0
管理費					
役員等報酬	305	0	0	0	305
給料手当	663	0	0	0	663
福利厚生費	160	0	0	0	160
旅費交通費	20	0	0	0	20
通信運搬費	327	0	0	0	327
消耗品費	41	0	0	0	41
修繕費	10	0	0	0	10
光熱水料費	258	0	0	0	258
賃借料	871	0	0	0	871
保険料	135	0	0	0	135
諸謝金	20	0	0	0	20
支払負担金	263	0	0	0	263
支払手数料	1	0	0	0	1
委託費	370	0	0	0	370
雑費	60	0	0	0	60
管理費計	3,504	0	0	0	3,504
経常費用計	73,003	42,552	21,825	5,122	3,504
評価損益等調整前当期経常増減額	2,829	-2,407	2,875	5,305	-2,944
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	2,829	-2,407	2,875	5,305	-2,944

科 目	本年度 予算額	公益事業	収益事業		法人会計 (管理費)
			農産物加工 ・販売事業	公共施設維 持管理事業	
2.経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	7,480	-2,175	-5,305	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,129	5,073	0	0	-2,944
法人税・住民税及び事業税	700	0	700	0	0
当期一般正味財産増減額	1,429	5,073	-700	0	-2,944
一般正味財産期首残高	35,989	19,268	7,910	25,227	-16,416
一般正味財産期末残高	37,418	24,341	7,210	25,227	-19,360
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	-180	0	-180	0	0
基本財産利息	0	0	0	0	0
減価償却額	-180	0	-180	0	0
当期指定正味財産増減額	-180	0	-180	0	0
指定正味財産期首残高	40,824	0	-54	378	40,500
指定正味財産期末残高	40,644	0	-234	378	40,500
II 指定正味財産増減の部	78,062	24,341	6,976	25,605	21,140

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

事業年度：平成30年4月1日～平成31年3月31日

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載して下さい。

借入予定		なし		
事業番号	借入先	金額	用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備の投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載して下さい。

設備投資の予定		あり		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は 取得資金の用途	
公1	軽トラック	600千円	自己資金	